

活力ある水田農業支援事業実施要領

(趣旨)

第1条 地域の農業経営の安定を図るため、地域の特性を生かしたパン用小麦、WCSなどの転作作物の生産拡大ならびに地産地消を推進するとともに、需要に応じた清酒用原料米等の生産拡大など、水田をフル活用した取り組みを支援し、地域水田農業の振興を図る。

(実施地域)

第2条 この事業の対象となる地域は、米政策改革基本要綱（平成15年7月4日付け15総合第1604号）第I部第5の地域水田農業ビジョンを策定した地域水田農業推進協議会の区域とする。

2 事業は、市街化区域等の区域においても実施することができるものとする。

(事業実施主体等)

第3条 この事業の実施主体、事業種目、事業実施期間、事業目標年度については、次のとおりとする。

(1) 事業実施主体

- ① 市町村
- ② 農業協同組合
- ③ 農地所有適格法人
- ④ 営農団体（3戸以上の農家で組織する団体で、代表者の定めがあり、かつ組織及び運営についての規約の定めがあるものに限る。）

(2) 事業種目

- ① 水田転作生産拡大支援事業
- ② 転作作物地産地消支援事業
- ③ 清酒用原料米生産拡大支援事業
- ④ パン用小麦生産拡大支援事業
- ⑤ WCS生産拡大支援事業
- ⑥ 飼料用米生産拡大支援事業
- ⑦ 米粉用米生産拡大支援事業
- ⑧ 輸出用米生産拡大支援事業
- ⑨ 清酒用原料米等種子生産支援事業
- ⑩ 産地づくり対策促進事業

なお、これらの事業の実施基準等は、別記の「活力ある水田農業支援事業実施基準」のとおりとする。

(3) 事業実施期間

原則として1年間とする。

(4) 事業目標年度

事業実施年度の3年後とする。

(事業実施手続き)

第4条 この事業の実施に際しては、次の手続きを経るものとする。

- (1) 事業実施主体は、事業実施計画書(別添様式)を作成し、事業を実施しようとする地区を所管する市町村長へ提出するものとする。
提出を受けた市町村長は、事業実施計画承認申請書(様式第1号)を所管の農務事務所長へ提出するものとする。
- (2) 農務事務所長は、(1)により提出された事業実施計画について十分審査を行い、内容が適当であると認められるときは、すみやかに承認し、承認決定通知書(様式第2号)により市町村長に通知するとともに、農政部長に報告するものとする。

(事業の実施)

第5条 前条の承認を受けた事業実施主体は、所要の手続きを経たうえで実施計画に基づき適正かつ効率的に事業を実施するものとする。

- 2 活力ある水田農業支援事業費補助金交付要綱第5条の(1)に定める変更承認申請を行うときは、あらかじめ前条の実施計画の提出に準じて、変更承認の手続きを行うものとする。

(工事の着手及び竣工)

第6条 事業実施主体は、工事に着手し、又は工事が完了したときは、工事着手(竣工)報告書(様式第3号)により、すみやかにその旨を市町村長に報告するものとする。

報告を受けた市町村長は、農務事務所長に届け出るものとする。

- 2 工事の着手(機械等の発注を含む。)は、原則として農務事務所長からの補助金交付決定を受けて行うものとするが、当該年度においてやむを得ない事情により、交付決定前に着手する必要がある場合については、その理由を具体的に明記した交付決定前着手届(様式第4号)を、あらかじめ事業実施主体の代表から市町村長あてに提出するものとする。

提出を受けた市町村長は、交付決定前着手の必要性を検討した上、農務事務所長あて提出するものとする。

- 3 2により提出を受けた農務事務所長は、市町村長から交付決定前着手届の提出があったことを農政部長あて報告するものとする。
- 4 交付決定前着手を行った工事の着手年月日は、補助金交付申請書に明記するとともに、備考欄に交付決定前着手届の文書番号及び年月日等を記載するものとする。

(推進体制)

第7条 市町村長は、実施計画の策定及び事業の実施に当たっては、指導・推進体制を整備し、普及センターと連携しながら実施状況の確認・評価を行うとともに、事業実施主体の自主性と創意工夫に十分配慮しつつ、本事業の適正かつ効果的な実施に協力するものとする。

- 2 農務事務所長は、地域の実情に配慮しつつ、本事業の適切かつ効果的な実施を支援するものとする。

- 3 知事は、本事業の適切かつ円滑な実施が図られるよう農政部各課室との調整を図るものとする。

(県の助成)

第8条 知事は、予算の範囲内において、事業実施主体が行う事業に対して市町村が補助する事業に要する経費（市町村が事業実施主体の場合にあっては、当該事業に要する経費）について、別に定めるところにより市町村に助成するものとする。

(管理運営等)

第9条 事業実施主体は、補助事業によって取得し、又は効用の増加した財産については、常に良好な状態で管理し、その設置目的に即して最も効果的な運用を図るものとする。

(1) 管理主体

施設の管理は、原則として、事業実施主体がこれを行うものとする。ただし、当該地域において、事業実施主体が直接管理するより、その施設の整備目的の達成等の見地からより適切な管理を行うものと認められるものがある場合（第3条の(1)で定められた事業実施主体の範囲のものに限る。）には、その団体等に管理させることができるものとする。

この場合、事業実施主体の代表は、その旨を市町村長に届け出るものとし、届出を受けた市町村長は農務事務所長あてに、同様に農務事務所長は農政部長あてに届け出るものとする。

(2) 増改築等に伴う手続

施設の移転、更新又は主要機能の変更を伴う増築、模様替えをしようとするときは、事業実施主体又は管理主体（当該施設の譲渡を受けた管理主体に限る。）の代表は、市町村あてに届け出るものとし、届出を受けた市町村長は農務事務所長あてに、同様に農務事務所長は農政部長あてに、必要性を検討の上届け出るものとする。

(3) 災害の報告

天災その他の災害を受けたときは、事業実施主体又は管理主体の代表は、遅滞なくその旨を市町村長に届け出るものとし、市町村長は当該報告に基づく施設等の所在、事業種目、減失又はき損の原因、被災程度、損害見積価格、復旧見込額並びに事業実施主体又は管理主体において講じた暫定措置及び防災、復旧措置等について調査確認するとともに、調査意見及び被災写真等を付して農務事務所等あてに報告するものとし、報告を受けた農務事務所長は農政部長あてに報告するものとする。

(4) 利用計画の変更等

施設整備後、その利用状況等を踏まえ、何らかの理由で利用計画の変更が必要と判断された場合は、地域の活性化に資することを前提条件として、所要の手続を経て利用計画を変更できるものとする。

この場合、事業実施主体又は管理主体の代表は、市町村長あてにその旨を届け出るものとし、届出のあった市町村長は農務事務所長あてに、同様に農務事務所長は農政部長あてに必要性を検討の上届け出るものとする。

(事業実施後の措置)

第10条 市町村長は、事業実施主体が整備した機械・施設等が実施計画に従って適正に管理運営され、事業の効率的な推進が図られるよう指導に努めるものとする。

2 事業実施主体は、事業が完了した年度の翌年度から第3条で定めた目標年度までの間、毎年度、当該年度における事業の実施状況、対象作物の生産状況等を、事業実施状況報告書(別添様式)により翌年度の4月末日までに市町村長に提出するものとする。

提出を受けた市町村長は、内容を確認のうえ、様式第5号により5月末日までに所管の農務事務所長へ報告するものとする。

3 2により報告を受けた農務事務所長は、その内容を確認し、様式第6号により6月末日までに農政部長に報告するものとする。

また、これにより目標の達成が著しく困難だと判断した場合は、市町村長を通じ、実施主体に改善計画等の提出を求めることができるものとする。

(その他)

第11条 この要領に定めるもののほか必要な事項は、知事が別に定めるものとする。

附 則

1 この要領は、令和元年8月1日から施行する。

2 この要領は、令和4年3月31日限り、その効力を失う。ただし、この要領に基づき実施された事業については、この要領の失効後も、なおその効力を有する。

別記

活力ある水田農業支援事業実施基準

第1 一般的基準

- 1 本事業の補助対象とする事業実施主体は、転作作物または清酒用原料米等の需用に応じた米の生産拡大に取り組む者とする。
- 2 補助対象事業費は、県において使用されている単価及び歩掛りを基準として、当該地域の実情に即した適正な現地実行単価により算出するものとし、機械・施設の規模及び構造等は、それぞれの目的に合致したものでなければならない。
- 3 機械付属品、付帯施設、及び施設の備品類については、機械導入目的、施設設置目的、利用計画及び機能保持上必要最小限のものを補助対象とする。
- 4 次の各号に掲げる内容は、補助対象としない。
 - (1) 人件費
 - (2) 用地の買収又は賃借に要する費用
 - (3) 汎用性の高い機械（自脱型コンバイン、穀物乾燥機は除く）
 - (4) 他の補助事業の上乗せ助成（産地づくり対策促進事業を除く）
 - (5) 事業費500千円未満の事業、1点あたり5万円未満の備品
 - (6) 自力若しくは他の助成によって実施中の事業、又は既に完了した事業を本事業に切り替えて補助の対象とするもの
- 5 補助対象事業は、厳正、的確な実施を期するとともに、事業完了後の管理が厳正かつ効果的に行われるよう、必要な措置を講ずるものとする。

第2 事業種目・内容等

本事業の種目・内容、及び種目ごとの実施基準等は、別表のとおりとする。

別表(第3(2)関係)

事業種目	実施主体	事業内容	整備内容	実施基準	補助率
1 転作作物地産地消支援事業	市町村 農業協同組合 農地所有適格法人 営農団体	転作作物の地産地消を推進する販売・流通に係る施設の整備や、転作作物を活用した加工品等の製造に係る機械・施設の整備を行う事業に対し助成する。	○加工・調製機械 ○集出荷貯蔵施設 ○販売施設	・ 受益面積が概ね1ha以上であること。 ・ 事業に際し、対象作物について「やまなしGAP認証制度」等の農業生産工程管理(GAP)に取り組む者が面積拡大を行う場合、または農地中間管理事業による農地集積を行う場合、補助率1/2以内とする。	4/10以内 または1/2以内
2 水田転作生産拡大支援事業	※営農団体は、受益戸数3戸以上で代表の定めがあること。	水田における転作作物の導入、作付拡大に必要な機械・施設の整備を行う事業に対し助成する。	○生産・管理・収穫用機械 ○品質測定・選別機器 ○生産・管理用施設 ○集出荷施設	・ 受益面積が概ね1ha以上であること。 ・ 事業に際し、対象作物について「やまなしGAP認証制度」等の農業生産工程管理(GAP)に取り組む者が面積拡大を行う場合、または農地中間管理事業による農地集積を行う場合、補助率1/2以内とする。	4/10以内 または1/2以内
3 清酒用原料米生産拡大支援事業	あり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがあること。	清酒用原料米を生産する取組みに対し、生産拡大、品質向上、実需者ニーズに対応した出荷形態の転換に係る機器・施設の整備を行う事業に対し助成する。	○生産・管理・収穫用機械 ○生産・管理用施設 ○品質測定・選別機器 ○集出荷施設	・ 受益面積が概ね1ha以上であること。 ・ 田植機は実需者との契約等により新規取組面積が概ね3ha以上となる場合に限り、4条植以下を補助対象とする。	1/2以内
4 パン用小麦生産拡大支援事業		パン用小麦の新規導入、生産拡大、品質向上、実需者ニーズに対応した出荷形態の転換に係る機器・施設の整備を行う事業に対し助成する。	○生産・管理・収穫用機械 ○生産・管理用施設 ○品質測定・選別機器 ○集出荷施設	・ 受益面積が概ね1ha以上であること。	1/2以内
5 WCS生産拡大支援事業		WCSを生産する取組みに対し、生産拡大に必要な機械・施設の整備を行う事業に対し助成する。	○生産・管理・収穫用機械 ○生産・管理用施設	・ 受益面積が概ね1ha以上であること。	1/2以内
6 飼料用米生産拡大支援事業		飼料用米の生産拡大に必要な機械・施設の整備を行う事業に対し助成する。	○生産・管理・収穫用機械 ○生産・管理用施設 ○集出荷施設	・ 受益面積が概ね1ha以上であること。	1/2以内
7 米粉用米生産拡大支援事業		パン用、菓子用等やグルテンフリー食品の原料として利用される米粉用米の生産拡大に必要な機械・施設の整備を行う事業に対し助成する。	○生産・管理・収穫用機械 ○生産・管理用施設 ○集出荷施設	・ 受益面積が概ね1ha以上であること。	1/2以内
8 輸出用米生産拡大支援事業		輸出用米の生産拡大に必要な機械・施設の整備を行う事業に対し助成する。	○生産・管理・収穫用機械 ○生産・管理用施設 ○品質測定・選別機器 ○集出荷施設	・ 受益面積が概ね1ha以上であること。	1/2以内
9 清酒用原料米等種子生産支援事業		清酒用原料米等種子の安定的な生産に必要な機械・施設の整備を行う事業に対し助成する。	○生産・管理・収穫用機械 ○生産・管理用施設 ○集出荷施設	・ 受益面積が概ね10a以上であること。	1/2以内
10 産地づくり対策促進事業		転作作物の定着と作付拡大を図るため、国の転作助成に対して上乗せ助成する。	○対象品目 麦・大豆・そば・ 飼料作物・加工用米	・ 国の転作交付金の交付対象者であること。 ・ 市町村又は農協が、対象者に対し助成すること。	10,000円/10aの1/2以内(市町村・農協補助と同額とする)

様式第 1 号

番 号
年 月 日

〇〇農務事務所長 殿

市町村長 印

〇〇年度活力ある水田農業支援事業実施計画（変更）承認申請書

〇〇年度活力ある水田農業支援事業を実施したいので、同要領第 4 条第 1 号の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

※ 事業実施計画書（別添様式）を添付すること。

様式第2号

番 号
年 月 日

〇〇市町村長 殿

〇〇農務事務所長 印

〇〇年度活力ある水田農業支援事業実施計画（変更）承認決定通知書

〇〇年〇月〇日付け第 号で承認申請のあったこのことについては、活力ある水田農業支援事業実施要領第4条第2号の規定に基づき承認します。

様式第3号

番 号
年 月 日

〇〇農務事務所長 殿
(又は市町村長)

市町村長 氏 名 印
(又は事業実施主体名 代表者名 印)

〇〇年度活力ある水田農業支援事業工事着手(竣工)報告書

〇〇年度活力ある水田農業支援事業実施計画に基づく次の事業について、次のとおり工事に着手する(工事が完了した)ので、同要領第6条第1項の規定により報告します。

事業種目	
事業実施主体	
事業内容及び事業量	
事業費(円)	
設置場所(工事箇所)	
着工(予定)年月日	
完了(予定)年月日	
施工方法	
請負等業者	
工事監理者	
関係法令検査年月日	
〇〇法	
竣工検査年月日(または予定日)	
引き渡し年月日(または予定日)	

(注) 1 着手報告を行う際には、工程表を添付すること。

2 竣工報告を行う際には、請負人等からの完了届の写しを添付すること。

様式第4号

番 号
年 月 日

〇〇農務事務所長 殿
(又は市町村長)

市町村長 氏 名 印
(又は事業実施主体名 代表者名 印)

〇〇年度活力ある水田農業支援事業交付決定前着手届

〇〇年度活力ある水田農業支援事業実施計画に基づく次の事業について、別記条件を了承のうえ交付決定前に着手したいので、活力ある水田農業支援事業実施要領第6条第2項の規定により提出します。

- 1 事業種目
- 2 事業内容及び事業量
- 3 事業費
- 4 事業実施主体
- 5 着手予定年月日
- 6 竣工予定年月日
- 7 交付決定前着手を必要とする理由

(別記条件)

- 1 補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の理由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 補助金交付決定を受けた補助金額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から補助金交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこと。

様式第5号

番 号
年 月 日

〇〇農務事務所長 殿

市町村長 氏 名 印

〇〇年度活力ある水田農業支援事業実施状況について(報告)

このことについて、活力ある水田農業支援事業実施要領第10条第2項の規定に基づき、次のとおり報告します。

※事業実施状況報告書(別添様式)添付

様式第6号

番 号
年 月 日

農政部長 殿

〇〇農務事務所長

〇〇年度活力ある水田農業支援事業実施状況について(報告)

このことについて、活力ある水田農業支援事業実施要領第10条第3項の規定に基づき、次のとおり報告します。

※様式第5号写し添付

別添様式

年度 活力ある水田農業支援事業

実施計画書 又は 実施状況報告書

市 町 村 名 _____

地 区 名 _____

事業実施主体名 _____

(注) 実施計画の変更は、表題を「変更実施計画書」とし、承認を受けた事業の内容及び経費の配分等と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

添付資料

- 1 実施計画書（活力ある水田農業支援事業実施要領（以下「実施要領」という。）第4条関係）
 - ・ 事業実施地区の位置図
 - ・ 機械・施設の規模決定根拠
 - ・ 機械・施設の配置図、平面図、見積書（明細）または概略設計書、カタログ（写し）
 - ・ 機械・施設の設置及び管理運営規程（案）
 - ・ 年間生産、販売計画
 - ・ 導入機械・施設等の年間利用計画
 - ・ 加工工程図、生産体系図等（施設の場合）
 - ・ 団体規約、定款等及び構成員名簿（営農集団の場合）
 - ・ 農業経営計画書（別添参考様式 農業経営改善計画書）
 - ・ 水田転作生産拡大支援事業及び転作作物地産地消支援事業において農業生産工程管理（GAP）の取組
 - ・ または農地中間管理事業による農地集積を行っている場合、取り組みを行っていることを示す書類
 - ・ その他事業説明に必要な資料

- 2 実施状況報告書（実施要領 第10条関係）
 - ・ 農業経営計画実施状況書（別添参考様式 経営改善計画実施状況書）
 - ・ その他必要な資料

第1 事業の実施方針

(本事業実施地区の立地条件、農業の動向、事業実施の必要性について記述する。)

第2 事業計画

1 目的

2 現状及び課題

3 事業導入による地域の変化等

(水田の活用状況、農地の集積・集約の状況、水稲の低コスト化に向けた取り組み等)

(4 事業実施後に生じた課題及び改善方策)

事業実施年度 (年度)	
実施状況報告1年目 (年度)	
実施状況報告2年目 (年度)	
実施状況報告3年目 (年度)	

第3 水稻等の作付計画及び作付状況

(単位：a)

区分	水稻作付面積	加工用米	新規需要米	主食用米	転作作物	備考
事業実施年度 (年度)						
目 標 (年度)						
報告年度1年目 (年度)						
報告年度2年目 (年度)						
報告年度3年目 (年度)						

- (注) 1 加工用米は、清酒用原料米(掛け米)、菓子用、味噌用、麴用、その他の別がわかるように記載すること。
 2 新規需要米は、米粉用・飼料用・WCS用・輸出用、その他の別がわかるように記載すること。
 3 産地づくり対策促進事業を実施する場合は、備考欄に対象作物・品目の作付面積を記載すること。

第4 事業実施計画（又は事業実施状況）

（該当する事業種目を提出すること。）

1 水田転作生産拡大支援事業

（1）事業内容

区分	地区名	農業法人・営農集団の別 及び農業者等の数		事業の内容	規模・規格・能力等	事業量	事業費	補助金
		種別	農業者等の数					
計画			戸(人)					
実績								

（2）事業実施状況

区分	対象作物	作付面積 (ha)	生産量 (t)	出荷・販売量 (t)	導入機械・施設の利用状況	
					処理量 (ha・t)	利用日数 (日)
事業実施年度 (年度)						
目 標 (年度)						
報告年度1年目 (年度)		(%) (%) (%)				
報告年度2年目 (年度)		(%) (%) (%)				
報告年度3年目 (年度)		(%) (%) (%)				

（注）1 対象作物が複数ある場合は、各欄内に、作物別に複数段に分けて記載すること。

2 作付面積欄は、（ ）内に目標に対する達成率を記載すること。

3 農業生産工程管理（GAP）の取組または農地中間管理事業による農地集積により補助率を1/2以内にする場合、取り組みを行っていることを示す書類などを計画書に添付すること。

2 転作作物地産地消支援事業

(1) 事業内容

区分	地区名	農業法人・営農集団の別 及び農業者等の数		事業の内容	規模・規格・能力等	事業量	事業費	補助金
		種別	農業者等の数					
計画			戸(人)					
実績								

(2) 事業実施状況

区分	対象作物	作付面積 (ha)	生産量 (t)	出荷・販売量 (t)	導入機械・施設の利用状況	
					処理量 (ha・t)	利用日数(日)
事業実施年度 (年度)						
目 標 (年度)						
報告年度1年目 (年度)		(%) (%) (%)				
報告年度2年目 (年度)		(%) (%) (%)				
報告年度3年目 (年度)		(%) (%) (%)				

(注) 1 対象作物が複数ある場合は、各欄内に、作物別に複数段に分けて記載すること。

2 作付面積欄は、() 内に目標に対する達成率を記載すること。

3 農業生産工程管理 (GAP) の取組または農地中間管理事業による農地集積により補助率を 1 / 2 以内にする場合、取り組みを行っていることを示す書類などを計画書に添付すること。

3 清酒用原料米生産拡大支援事業

(1) 事業内容

区分	地区名	農業法人・営農集団の別 及び農業者等の数		事業の内容	規模・規格・能力等	事業量	事業費	補助金
		種別	農業者等の数					
計画			戸(人)					
実績								

(2) 事業実施状況

区分	酒造好適米・ 掛け米の別、 品種名	作付面積 (ha) ※品種毎	生産量 (t) ※品種毎	取引酒造メーカー名	出荷・販売量 (t)	導入機械・施設の利用状況	
						処理量 (ha・t)	利用日数 (日)
事業実施年度 (年度)							
目 標 (年度)							
報告年度1年目 (年度)		(%) (%) (%)					
報告年度2年目 (年度)		(%) (%) (%)					
報告年度3年目 (年度)		(%) (%) (%)					

(注) 1 各欄内に品種毎に分けて記載すること。

2 作付面積欄は、()内に目標に対する達成率を記載すること。

4 パン用小麦生産拡大支援事業

(1) 事業内容

区分	地区名	農業法人・営農集団の別 及び農業者等の数		事業の内容	規模・規格・能力等	事業量	事業費	補助金
		種別	農業者等の数					
計画			戸(人)					
実績								

(2) 事業実施状況

区分	品種名	作付面積 (ha) ※品種毎	生産量 (t) ※品種毎	取引先	出荷・販売量 (t)	導入機械・施設の利用状況	
						処理量 (ha・t)	利用日数 (日)
事業実施年度 (年度)							
目 標 (年度)							
報告年度1年目 (年度)		(%) (%) (%)					
報告年度2年目 (年度)		(%) (%) (%)					
報告年度3年目 (年度)		(%) (%) (%)					

(注) 1 各欄内に品種毎に分けて記載すること。

2 作付面積欄は、() 内に目標に対する達成率を記載すること。

5 W C S 生産拡大支援事業

(1) 事業内容

区分	地区名	農業法人・営農集団の別 及び農業者等の数		事業の内容	規模・規格・能力等	事業量	事業費	補助金
		種別	農業者等の数					
計画			戸(人)					
実績								

(2) 事業実施状況

区分	品種名	作付面積 (ha)	生産量 (t)	出荷・販売量(個) (○○○Kg/個)	主な供給地域	導入機械・施設の利用状況	
						処理量(ha・t)	利用日数(日)
事業実施年度 (年度)							
目 標 (年度)							
報告年度1年目 (年度)		(%) (%) (%)					
報告年度2年目 (年度)		(%) (%) (%)					
報告年度3年目 (年度)		(%) (%) (%)					

(注) 作付面積欄は、() 内に目標に対する達成率を記載すること。

6 飼料用米生産拡大支援事業

(1) 事業内容

区分	地区名	農業法人・営農集団の別 及び農業者等の数		事業の内容	規模・規格・能力等	事業量	事業費	補助金
		種別	農業者等の数					
計画			戸(人)					
実績								

(2) 事業実施状況

区分	多収の別・ 品種名	作付面積 (ha) ※品種毎	生産量 (t) ※品種毎	供給ルート (関係する取引事業者名)	出荷・販売量 (t) ※供給先毎	導入機械・施設の利用状況	
						処理量 (ha・t)	利用日数(日)
事業実施年度 (年度)							
目 標 (年度)							
報告年度1年目 (年度)		(%) (%) (%)					
報告年度2年目 (年度)		(%) (%) (%)					
報告年度3年目 (年度)		(%) (%) (%)					

(注) 1 作付面積欄は、() 内に目標に対する達成率を記載すること。

2 供給ルートは、米農家→JA→飼料配合会社(名称)→県内〇〇地区畜産農家

7 米粉用米生産拡大支援事業

(1) 事業内容

区分	地区名	農業法人・営農集団の別 及び農業者等の数		事業の内容	規模・規格・能力等	事業量	事業費	補助金
		種別	農業者等の数					
計画			戸(人)					
実績								

(2) 事業実施状況

区分	品種名	作付面積 (ha) ※品種毎	生産量 (t) ※品種毎	取引先	出荷・販売量 (t)	導入機械・施設の利用状況	
						処理量 (ha・t)	利用日数(日)
事業実施年度 (年度)							
目 標 (年度)							
報告年度1年目 (年度)		(%) (%) (%)					
報告年度2年目 (年度)		(%) (%) (%)					
報告年度3年目 (年度)		(%) (%) (%)					

(注) 1 各欄内に品種毎に分けて記載すること。

2 作付面積欄は、()内に目標に対する達成率を記載すること。

8 輸出用米生産拡大支援事業

(1) 事業内容

区分	地区名	農業法人・営農集団の別 及び農業者等の数		事業の内容	規模・規格・能力等	事業量	事業費	補助金
		種別	農業者等の数					
計画			戸(人)					
実績								

(2) 事業実施状況

区分	品種名	作付面積 (ha) ※品種毎	生産量 (t) ※品種毎	輸出先 (国内取引事業者名)	出荷・販売量 (t) ※供給先毎	導入機械・施設の利用状況	
						処理量 (ha・t)	利用日数 (日)
事業実施年度 (年度)							
目 標 (年度)							
報告年度1年目 (年度)		(%) (%) (%)					
報告年度2年目 (年度)		(%) (%) (%)					
報告年度3年目 (年度)		(%) (%) (%)					

(注) 作付面積欄は、() 内に目標に対する達成率を記載すること。

9 清酒用原料米等種子生産支援事業

(1) 事業内容

区分	地区名	農業法人・営農集団の別 及び農業者等の数		事業の内容	規模・規格・能力等	事業量	事業費	補助金
		種別	農業者等の数					
計画			戸(人)					
実績								

(2) 事業実施状況

区分	多収の別・ 品種名	作付面積 (ha) ※品種毎	生産量 (t) ※品種毎	供給ルート (関係する取引事業者名)	出荷・販売量 (t)	導入機械・施設の利用状況	
						処理量 (ha・t)	利用日数(日)
事業実施年度 (年度)							
目 標 (年度)							
報告年度1年目 (年度)		(%) (%) (%)					
報告年度2年目 (年度)		(%) (%) (%)					
報告年度3年目 (年度)		(%) (%) (%)					

(注) 1 作付面積欄は、() 内に目標に対する達成率を記載すること。

2 供給ルートは、種子生産農家→県主要農作物生産改善協会→JA→清酒用原料米等生産農家

10 産地づくり対策促進事業

区分	対象作物	農業者数（人）		作付面積（ha）	
			うち事業対象 農業者数		うち事業対象農業者 の作付面積の計
事業実施年度 （ 年度）			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
目 標 （ 年度）			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
報告年度1年目 （ 年度）			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
報告年度2年目 （ 年度）			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
報告年度3年目 （ 年度）			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）
			（ %）		（ %）

（注）1 農業者数及び作付面積欄は、左列に当該市町村又は農協の区域内における当該作物の全農業者数及びその作付面積を記載し、右列に本事業の対象となった農業者数及びその作付面積を記載する。

2 事業対象農業者数及び事業対象農業者の作付面積の計欄には、（ ）内に全体に占める割合を記載する。

活力ある水田農業支援事業 農業経営改善計画書(又は経営改善実施状況書)

所在地	
法人等名	

○補助対象作物・品目

○経営規模の拡大計画と実績

区 分		実施年度	1年目	2年目	3年目
年 度					
補助対象作物・品目 の経営規模(ha)	計画				
	実績				
経営全体の 経営規模(ha)	計画				
	実績				

○法人等の概要

設立年月	年	月	資本金	千円
------	---	---	-----	----

構成員氏名	年齢	役職担当	法人等従事 日数	出資口数	3年後の従事状況 (従事予定日数等)

構成戸数	戸	常時雇用	人	臨時雇用	延べ 人・年
------	---	------	---	------	-----------

○現状の経営耕地(全体)

田 (うち借地)	a	(借地	a)	作業受託のべ面積	a
畑 (うち借地)	a	(借地	a)	作業受託のべ面積	a
樹園地 (うち借地)	a	(借地	a)	作業受託のべ面積	a
採草放牧地(うち借地)	a	(借地	a)	作業受託のべ面積	a
施設面積	棟		m ²	作業受託のべ面積	a

1 経営改善の視点

(1) 経営の実績

- 直近年の損益計算書(明細書を含む)や貸借対照表を添付する場合は記入を省略することができます。
損益計算書(明細書を含む)や貸借対照表を添付された場合は、事業実施から3年後までの各年における損益計算書(明細書を含む)や貸借対照表の提出をもって「4 事業の実施状況」の記入を省略できます。
- 法人等設立直後で実績がない場合はその旨記入して下さい。

(記入例)
 ○直近年の損益計算書(明細書を含む)や貸借対照表を添付します。
 ○事業実施から3年後までの事業の実施状況は、損益計算書(明細書を含む)や貸借対照表の提出をもって省略します。

① 生産、損益、資金繰りの実績

			直近年(年)			直近年(年)
売上			千円			
(記入例) 加工用米 (清酒用掛け米)	共済加入 有・無	経営規模	a	単収		玄米kg/10a 円/kg
		生産量	ト	単価		
		売上高	千円	変動理由		
(記入例) 飼料用米	共済加入 有・無	経営規模	a	単収		粳、玄米等kg/10a 円/kg
		生産量	ト	単価		
		売上高	千円	変動理由		
(記入例) パン用小麦	共済加入 有・無	経営規模	a	単収		
		生産量	ト	単価		
		売上高	千円	変動理由		
(記入例) 大豆	共済加入 有・無	経営規模	a	単収		
		生産量	ト	単価		
		売上高	千円	変動理由		
その他()			千円			
売上原価			千円			
期首商製品棚卸高						
当期商品仕入高						
当期製品製造原価						
材料費						
労務費						
賃借料						
その他経費						
(減価償却)						
期末商製品棚卸高						
売上総利益			千円			
販売費・一般管理費			千円			
役員報酬						
その他人件費						
出荷販売経費						
減価償却費						
営業利益			千円			
営業外利益			千円			
営業外費用			千円			
支払利息						
経常利益			千円			
税引前当期利益			千円			
法人税等充当額			千円			
税引後当期利益			千円			

(注) 変動理由は災害、病害等簡潔に記載。

② 資産負債のバランス

項目	金額	主な勘定内訳
流動資産	千円	売掛金()、受取手形()
固定資産	千円	土地()、建物()
繰延資産	千円	
資産合計	千円	
流動負債	千円	短期借入金()、買掛金()
固定負債	千円	長期借入金()
資本	千円	資本金()、剰余金()

2 経営上の課題のチェック

○対象作物・品目と経営全体の課題をチェックして下さい。

項目	状況	問題・課題点(その改善策) ※問題・課題がある場合のみ記入してください。
技術レベル	<input type="checkbox"/> 特に問題なし <input type="checkbox"/> 問題・課題あり	
単収	<input type="checkbox"/> 特に問題なし <input type="checkbox"/> 問題・課題あり	
品質・単価	<input type="checkbox"/> 特に問題なし <input type="checkbox"/> 問題・課題あり	
経営規模	<input type="checkbox"/> 特に問題なし <input type="checkbox"/> 問題・課題あり	
コスト	<input type="checkbox"/> 特に問題なし <input type="checkbox"/> 問題・課題あり	
販売方法	<input type="checkbox"/> 特に問題なし <input type="checkbox"/> 問題・課題あり	
加工流通	<input type="checkbox"/> 特に問題なし <input type="checkbox"/> 問題・課題あり	
その他	<input type="checkbox"/> 特に問題なし <input type="checkbox"/> 問題・課題あり	

3 課題に対する取り組み

○補助対象作物・品目と水稻の低コスト化技術に取り組む面積を記入してください。

○水稻	
・①低コスト化技術()実施面積()	②低コスト化技術()実施面積()
・	
・	
○(例)パン用小麦	
・	
・	
○(例)大豆	
・	
・	

○対象作物・品目の単収と単価

・補助事業の対象作物・品目の単価・単収を記入して下さい。

また、補助事業の実施により収量の増加、品質の改善が見込まれる品目についてもご記入下さい。

作物 ※例:水稻、小麦、大豆等	品目 ※例:水稻の場合、加工用米、飼料用米 など	実績		目標	
		単収	単価	単収	単価

4 事業の実施状況

- 補助事業の実施作物・品目の「売上」は必ず記入して下さい。全ての経営作物・品目を記入することもできます。
- 「1 経営改善の視点」で損益計算書(明細書を含む)や貸借対照表を添付された場合は、事業実施から3年後までの各年における損益計算書(明細書を含む)や貸借対照表の提出をもって記入を省略することができます。
- 補助事業の実施作物・品目に係る経営所得安定対策等の交付金、本補助事業の補助金を除いた収入は「その他」に記入して下さい。

		実施年度 ()	1年目 ()	2年目 ()	3年目 ()	4年目() ※任意記入
売上						
(事業対象品目) ○○○	経営規模	a	a	a	a	a
	生産量	トン	トン	トン	トン	トン
	売上高	千円	千円	千円	千円	千円
(記入例) 加工用米 (清酒用掛け米)	経営規模	a	a	a	a	a
	生産量	トン	トン	トン	トン	トン
	売上高	千円	千円	千円	千円	千円
(記入例) 飼料用米	経営規模	a	a	a	a	a
	生産量	トン	トン	トン	トン	トン
	売上高	千円	千円	千円	千円	千円
(記入例) パン用小麦	経営規模	a	a	a	a	a
	生産量	トン	トン	トン	トン	トン
	売上高	千円	千円	千円	千円	千円
(記入例) 大豆	経営規模	a	a	a	a	a
	生産量	トン	トン	トン	トン	トン
	売上高	千円	千円	千円	千円	千円
その他(経営所得安定対策等)						
その他()						
売上原価						
期首商製品棚卸高						
当期商品仕入高						
当期製品製造原価						
	材料費					
	労務費					
	賃借料					
	その他経費					
	(減価償却)					
期末商製品棚卸高						
売上総利益						
販売費・一般管理費						
	役員報酬					
	その他人件費					
	出荷販売経費					
	減価償却費					
営業利益						
営業外利益						
営業外費用						
	支払利息					
経常利益						
税引前当期利益						
法人税等充当額						
税引後当期利益						